

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月8日
【四半期会計期間】	第159期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社巴川製紙所
【英訳名】	TOMOEGAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 善雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目1番3号
【電話番号】	03(3516局)3401番（大代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員CFO経営戦略本部長 古谷 治正
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市駿河区用宗巴町3番1号
【電話番号】	054(256局)4319番
【事務連絡者氏名】	経営戦略本部経理グループマネージャー 山本 直人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

2020年3月期第1四半期の決算作業の過程におきまして、第148期（平成19年3月期）の持分法適用関連会社である昌栄印刷株式会社（以下、昌栄印刷）の持分変動に係る必要な連結上の会計処理を行っていないことが判明いたしました。

平成19年3月に昌栄印刷の株式を保有する連結子会社を当社が100%子会社化したことにより、当社における昌栄印刷の間接所有割合が増加し、連結上の昌栄印刷の持分が変動いたしました。当該持分変動に係る連結上の会計処理が行われておりませんでした。

当該持分変動に係る連結上の会計処理を第148期（平成19年3月期）に遡って行った結果、平成30年2月13日に提出した第159期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）に係る四半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項が生じたので、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

第4 経理の状況

2. 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第158期 第3四半期 連結累計期間	第159期 第3四半期 連結累計期間	第158期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	23,557	26,561	32,379
経常利益 (百万円)	91	1,095	465
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() (百万円)	283	694	252
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	351	1,316	1,033
純資産額 (百万円)	11,882	14,313	13,260
総資産額 (百万円)	38,561	39,003	38,275
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	5.56	13.63	4.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.0	32.5	30.6

(後略)

(訂正後)

回次	第158期 第3四半期 連結累計期間	第159期 第3四半期 連結累計期間	第158期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	23,557	26,561	32,379
経常利益 (百万円)	91	1,095	465
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() (百万円)	283	694	252
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	351	1,316	1,033
純資産額 (百万円)	12,101	14,532	13,479
総資産額 (百万円)	38,780	39,221	38,494
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	5.56	13.63	4.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.4	32.8	31.0

(後略)

第2【事業の状況】

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(訂正前)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、39,003百万円で、前連結会計年度末に比べ727百万円の増加となりました。流動資産は20,666百万円で、前連結会計年度末に比べ662百万円の増加となり、その主な要因は製品や原材料及び貯蔵品は減少したものの、現金及び預金や受取手形及び売掛金が増加したことなどによるものです。固定資産は18,336百万円で、前連結会計年度末に比べ65百万円の増加となり、その主な要因は償却による有形固定資産の減少があったものの、投資その他の資産が増加したことなどによるものです。

負債合計は、24,689百万円で、前連結会計年度末に比べ325百万円の減少となりました。流動負債は16,867百万円で、前連結会計年度末に比べ1,445百万円の増加となり、その主な要因は短期借入金や1年内返済予定の長期借入金の増加があったことなどによるものです。固定負債は7,821百万円で、前連結会計年度末に比べ1,770百万円の減少となり、その主な要因は長期借入金が増加したことなどによるものです。なお、当第3四半期連結会計期間末における有利子負債残高は、12,070百万円と、前連結会計年度末に比べ504百万円の減少となりました。

また、純資産は、14,313百万円で、前連結会計年度末に比べ1,053百万円の増加となりました。

(訂正後)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、39,221百万円で、前連結会計年度末に比べ727百万円の増加となりました。流動資産は20,666百万円で、前連結会計年度末に比べ662百万円の増加となり、その主な要因は製品や原材料及び貯蔵品は減少したものの、現金及び預金や受取手形及び売掛金が増加したことなどによるものです。固定資産は18,555百万円で、前連結会計年度末に比べ65百万円の増加となり、その主な要因は償却による有形固定資産の減少があったものの、投資その他の資産が増加したことなどによるものです。

負債合計は、24,689百万円で、前連結会計年度末に比べ325百万円の減少となりました。流動負債は16,867百万円で、前連結会計年度末に比べ1,445百万円の増加となり、その主な要因は短期借入金や1年内返済予定の長期借入金の増加があったことなどによるものです。固定負債は7,821百万円で、前連結会計年度末に比べ1,770百万円の減少となり、その主な要因は長期借入金が増加したことなどによるものです。なお、当第3四半期連結会計期間末における有利子負債残高は、12,070百万円と、前連結会計年度末に比べ504百万円の減少となりました。

また、純資産は、14,532百万円で、前連結会計年度末に比べ1,053百万円の増加となりました。

第4【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,720	3,001
受取手形及び売掛金	7,145	7,841
製品	6,449	6,309
仕掛品	58	65
原材料及び貯蔵品	2,106	1,967
その他	1,530	1,488
貸倒引当金	7	7
流動資産合計	20,004	20,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,377	5,132
機械装置及び運搬具(純額)	4,080	3,880
その他(純額)	4,516	4,699
有形固定資産合計	13,974	13,711
無形固定資産	265	256
投資その他の資産		
その他	4,051	4,391
貸倒引当金	20	22
投資その他の資産合計	4,031	4,368
固定資産合計	18,270	18,336
資産合計	38,275	39,003
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,839	5,997
短期借入金	1,243,377	1,251,121
1年内返済予定の長期借入金	2,269	2,821
未払法人税等	166	119
賞与引当金	381	120
その他	2,389	2,687
流動負債合計	15,422	16,867
固定負債		
長期借入金	5,928	4,127
退職給付に係る負債	2,309	2,357
役員退職慰労引当金	180	204
その他	1,174	1,132
固定負債合計	9,592	7,821
負債合計	25,015	24,689

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,894	2,894
資本剰余金	3,582	3,582
利益剰余金	4,877	5,314
自己株式	330	331
株主資本合計	11,023	11,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	364	638
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	44	37
退職給付に係る調整累計額	384	521
その他の包括利益累計額合計	703	1,197
非支配株主持分	1,533	1,655
純資産合計	13,260	14,313
負債純資産合計	38,275	39,003

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,720	3,001
受取手形及び売掛金	7,145	7,841
製品	6,449	6,309
仕掛品	58	65
原材料及び貯蔵品	2,106	1,967
その他	1,530	1,488
貸倒引当金	7	7
流動資産合計	20,004	20,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,377	5,132
機械装置及び運搬具(純額)	4,080	3,880
その他(純額)	4,516	4,699
有形固定資産合計	13,974	13,711
無形固定資産	265	256
投資その他の資産		
その他	4,270	4,609
貸倒引当金	20	22
投資その他の資産合計	4,249	4,587
固定資産合計	18,489	18,555
資産合計	38,494	39,221
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,839	5,997
短期借入金	1,243,377	1,255,121
1年内返済予定の長期借入金	2,269	2,821
未払法人税等	166	119
賞与引当金	381	120
その他	2,389	2,687
流動負債合計	15,422	16,867
固定負債		
長期借入金	5,928	4,127
退職給付に係る負債	2,309	2,357
役員退職慰労引当金	180	204
その他	1,174	1,132
固定負債合計	9,592	7,821
負債合計	25,015	24,689

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,894	2,894
資本剰余金	3,582	3,582
利益剰余金	5,082	5,519
自己株式	337	338
株主資本合計	11,222	11,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	384	659
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	44	37
退職給付に係る調整累計額	384	521
その他の包括利益累計額合計	723	1,218
非支配株主持分	1,533	1,655
純資産合計	13,479	14,532
負債純資産合計	38,494	39,221

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

株式会社巴川製紙所
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 相澤 範 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 角 田 大 輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社巴川製紙所の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社巴川製紙所及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成30年2月13日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。